

大阪城

2022
6/9 (木)
14267号

全港海
西成分会

224
6647-
4947

南東甲信越地方が6/6梅雨に入った。

南西はまだなので、変わった気象をするが、

気候や自然は、大変異なるところがあるのだろう。

スーパーなどに目見の物に行き、物価がどんどん

上がってきている。田が一進一退しながらも20年来と

いせり子1ドル130円代に値うちが下ってきているので

輸入の00はますます高くなる流れの中にある。

10月ごろには、食糧の00の多くなると上がるという。

ウクライナ戦争が世界を変えてきている。

北海でのロシアとの漁業安全協定が中断になった

ので、北海の魚が高くなったという。

シベリアの天然ガスの権益を日本がもっている

その天然ガスのおかげでエネルギーや電気も

動いているが、権益を握るロシアからガスを

目見ようかとウクライナ、ロシア、EU (EU-ロシア)

アメリカなどからも言われるようになりそうである。

制裁、イヤガラセで、ロシアから米欧が目見ぬない

石油、天然ガスなどは、インド、中国などが安く

目見ている。ロシアはそれほど困らないうた。

日本の社会や日常の生活などを、ウクライナ

戦争は変えてきているように、人口減少、少子

高齢化など社会内部が空洞化を速めようです。

「所得倍増政策」が「資産所得倍増政策」！？

ひどいごまかし・「政策詐欺」

日本経済は「こ」25年成長率ゼロが続いて
勤労者の所得≪賃金は大企業の正社員を除いて減る一方です。

安倍からかわって岸田政権は「令和の所得倍増政策」をうちあげた。さすが「所得倍増計画」を掲げて戦後高度成長の礎を築いた池田勇人の流れをくむ宏池会。どうやって国民の所得・賃金を倍にしてくれるのやる？と関心もって見ていたのですが、なんかすました顔して「所得倍増」じゃなくて「資産所得倍増計画」なんだと言い始めた。賃金上げる政策は無理だし円安で値打ちがなくなるから貯金しないで株や不動産に投資したら倍になることもあるので各自自己責任で投資しなさい。と言いだしている。政策をかたった詐欺じゃないだろうか

岸田氏の「資産所得倍増プラン」。
金融広報委員会による「家計の金融行動に関する世論調査(2021年)」によると単身世帯の33.2%が金融資産ゼロ。
一世帯当たりの金融資産保有額平均値は1062万円だが、分布の中央値は100万円。
ほんの一握りの流れをの者が多額の金融資産を保有しているだけで、圧倒的多数の国民が金融資産ゼロや保有金融資産100万円の状況に置かれている。
この状況を放置したまま資産所得倍増を叫んでも意味がない。経済学者植草一秀